

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊勢 幸治

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 泉 陽 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期 第1四半期 連結累計期間 | 第70期 第1四半期 連結累計期間 | 第69期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年1月1日 至 2019年3月31日 | 自 2020年1月1日 至 2020年3月31日 | 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 607,458 | 560,222 | 2,294,628 |
| 経常利益 (千円) | 86,866 | 92,598 | 229,606 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 56,515 | 61,504 | 147,849 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 62,096 | 8,715 | 196,848 |
| 純資産額 (千円) | 4,459,784 | 4,584,565 | 4,581,497 |
| 総資産額 (千円) | 4,896,636 | 4,983,357 | 5,034,038 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 36.96 | 39.58 | 96.40 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 36.70 | 39.57 | 95.73 |
| 自己資本比率 (%) | 90.5 | 91.5 | 90.4 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済が大きく減速し、厳しい状況となりました。日本経済においても、新型コロナウイルスの拡大により各業種での大幅な生産減少と、先行き不安からの設備投資の縮小も重なり、非常に厳しい局面を迎えております。このような環境下、当社グループは、将来を見据えた製品開発と、主力製品の基礎研究を強化する取り組みを行いました。販売面においては、新型コロナウイルスの影響による営業活動及び展示会等の自粛の中、ロボット関連製品の販売に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は560,222千円（前年同期比92.2%）、連結経常利益は92,598千円（前年同期比106.6%）親会社株主に帰属する四半期純利益は61,504千円（前年同期比108.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

製造工程の省人化、自動化設備導入の需要を背景に、ロボットハンド関連製品の拡販と電子部品業界の需要取り込みを中心に営業活動を展開してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不安から、足元での設備投資の縮小がありましたが、一部生産設備でのメンテ需要の増加がありました。この結果、売上高は413,332千円（前年同期比101.1%）となりました。営業利益については、90,973千円（前年同期比149.5%）となりました。

（韓国）

引き続き、半導体製造装置業界や液晶関連設備業界への製品投入を行い、他方では、一般産業機器の自動化装置への拡販活動を行いました。新型コロナウイルス感染症対策による自粛等の影響を受けました。この結果、売上高は85,224千円（前年同期比66.9%）となりました。営業損失については10,446千円（前年同期は676千円の営業利益）となりました。

（中国）

米中貿易摩擦問題の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の減速及び輸出の減少を受け、売上高は27,787千円（前年同期比77.7%）となりました。営業利益については、売上減少の影響により3,851千円（前年同期比22.8%）となりました。

（その他）

タイ国では、タイ国及び周辺諸国での自動化設備への拡販活動を引き続き推進し、タイ国内では自動車関連設備への製品投入を積極的に行いました。また、米国子会社においては新規顧客開拓と、既存販売店への拡販活動を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高は33,878千円（前年同期比95.1%）となりました。営業利益については、1,903千円（前年同期比59.5%）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ17,884千円増加し、2,760,978千円となりました。これは主として、現金及び預金が32,858千円、受取手形及び売掛金が37,733千円増加したのに対し、電子記録債権が56,256千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68,565千円減少し、2,222,378千円となりました。これは主として、有形固定資産が35,640千円、投資有価証券が38,671千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ50,680千円減少し、4,983,357千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ51,220千円減少し、249,365千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12,482千円、未払法人税等が12,084千円、賞与引当金が20,564千円増加したのに対し、流動負債その他が96,352千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,529千円減少し、149,426千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ53,749千円減少し、398,791千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,068千円増加し、4,584,565千円となりました。これは主として株主資本が57,668千円増加したのに対し、その他の包括利益累計額が51,010千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は91.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32,761千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,600,000 |
| 計 | 6,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年5月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 1,657,000 | 1,657,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 1,657,000 | 1,657,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

| | 第1四半期会計期間 (2020年1月1日から 2020年3月31日まで) |
|---|--|
| 当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個) | 70 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株) | 14,000 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円) | 1,915.2 |
| 当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円) | 26,812 |
| 当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個) | 361 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(数) | 72,200 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円) | 1,971.9 |
| 当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円) | 142,371 |

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2020年1月1日～ 2020年3月31日 | | 1,657,000 | | 748,125 | | 944,675 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 114,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,541,700 | 15,417 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | | |
| 発行済株式総数 | 1,657,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,417 | |

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社妙徳 | 東京都大田区下丸子二丁目 6番18号 | 114,300 | | 114,300 | 6.90 |
| 計 | | 114,300 | | 114,300 | 6.90 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,744,153 | 1,777,011 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 311,296 | 349,030 |
| 電子記録債権 | 2 253,633 | 197,377 |
| 製品 | 176,791 | 176,806 |
| 仕掛品 | 128,545 | 126,297 |
| 原材料 | 90,567 | 97,027 |
| その他 | 38,417 | 37,822 |
| 貸倒引当金 | 311 | 394 |
| 流動資産合計 | 2,743,094 | 2,760,978 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,427,666 | 1,425,074 |
| 減価償却累計額 | 769,269 | 778,098 |
| 建物及び構築物(純額) | 658,396 | 646,975 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,018,261 | 1,016,936 |
| 減価償却累計額 | 738,239 | 750,877 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 280,021 | 266,059 |
| 土地 | 707,598 | 706,889 |
| その他 | 727,164 | 720,108 |
| 減価償却累計額 | 627,743 | 630,234 |
| その他(純額) | 99,421 | 89,873 |
| 有形固定資産合計 | 1,745,438 | 1,709,798 |
| 無形固定資産 | 102,079 | 94,290 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 381,009 | 342,337 |
| 繰延税金資産 | 461 | 17,152 |
| その他 | 61,955 | 58,799 |
| 投資その他の資産合計 | 443,426 | 418,289 |
| 固定資産合計 | 2,290,943 | 2,222,378 |
| 資産合計 | 5,034,038 | 4,983,357 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 27,978 | 40,460 |
| 未払法人税等 | 29,620 | 41,705 |
| 賞与引当金 | 29,916 | 50,481 |
| その他 | 213,070 | 116,717 |
| 流動負債合計 | 300,585 | 249,365 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 138,579 | 137,238 |
| 繰延税金負債 | 862 | 7 |
| その他 | 12,513 | 12,180 |
| 固定負債合計 | 151,955 | 149,426 |
| 負債合計 | 452,541 | 398,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 748,125 | 748,125 |
| 資本剰余金 | 1,002,571 | 1,012,960 |
| 利益剰余金 | 2,789,767 | 2,820,418 |
| 自己株式 | 136,246 | 119,618 |
| 株主資本合計 | 4,404,217 | 4,461,885 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 137,701 | 110,163 |
| 為替換算調整勘定 | 9,389 | 14,082 |
| その他の包括利益累計額合計 | 147,091 | 96,080 |
| 新株予約権 | 1,810 | - |
| 非支配株主持分 | 28,377 | 26,599 |
| 純資産合計 | 4,581,497 | 4,584,565 |
| 負債純資産合計 | 5,034,038 | 4,983,357 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 607,458 | 560,222 |
| 売上原価 | 276,343 | 238,799 |
| 売上総利益 | 331,114 | 321,422 |
| 販売費及び一般管理費 | 249,513 | 235,140 |
| 営業利益 | 81,601 | 86,282 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,427 | 2,349 |
| 為替差益 | 481 | 648 |
| 受取地代家賃 | 3,059 | 2,806 |
| その他 | 3,003 | 2,836 |
| 営業外収益合計 | 7,971 | 8,640 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 48 | 40 |
| 減価償却費 | 2,307 | 1,893 |
| その他 | 351 | 390 |
| 営業外費用合計 | 2,707 | 2,323 |
| 経常利益 | 86,866 | 92,598 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 232 | |
| 特別利益合計 | 232 | |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 158 | 0 |
| 特別損失合計 | 158 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,940 | 92,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,273 | 36,058 |
| 法人税等調整額 | 5,925 | 5,467 |
| 法人税等合計 | 29,198 | 30,590 |
| 四半期純利益 | 57,741 | 62,007 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 1,226 | 503 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 56,515 | 61,504 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 57,741 | 62,007 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,326 | 27,538 |
| 為替換算調整勘定 | 2,972 | 25,754 |
| その他の包括利益合計 | 4,354 | 53,292 |
| 四半期包括利益 | 62,096 | 8,715 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 60,328 | 10,493 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,767 | 1,777 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 3,069千円 | 1,335千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|--------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 4,625千円 | |
| 電子記録債権 | 584 " | |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日) |
|------------|--------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額の総額 | 1,150,000千円 | 1,150,000千円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 1,150,000千円 | 1,150,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 44,413千円 | 47,422千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,848 | 30.00 | 2018年12月31日 | 2019年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,853 | 20.00 | 2019年12月31日 | 2020年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 408,638 | 127,440 | 35,747 | 571,826 | 35,631 | 607,458 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 77,710 | 7,695 | | 85,406 | | 85,406 |
| 計 | 486,349 | 135,135 | 35,747 | 657,233 | 35,631 | 692,864 |
| セグメント利益 | 60,835 | 676 | 16,891 | 78,404 | 3,197 | 81,601 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 78,404 |
| 「その他」の区分の利益 | 3,197 |
| セグメント間取引消去 | |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 81,601 |

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | 韓国 | 中国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 413,332 | 85,224 | 27,787 | 526,343 | 33,878 | 560,222 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 69,350 | 29,224 | | 98,575 | | 98,575 |
| 計 | 482,683 | 114,448 | 27,787 | 624,919 | 33,878 | 658,797 |
| セグメント利益又は損失() | 90,973 | 10,446 | 3,851 | 84,378 | 1,903 | 86,282 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 84,378 |
| 「その他」の区分の利益 | 1,903 |
| セグメント間取引消去 | |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 86,282 |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 36円96銭 | 39円58銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 56,515 | 61,504 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 56,515 | 61,504 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,528 | 1,554 |
| | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 36円70銭 | 39円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 11 | 0 |
| (うち新株予約権)(千株) | (11) | (0) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

株式会社妙徳
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行役員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。